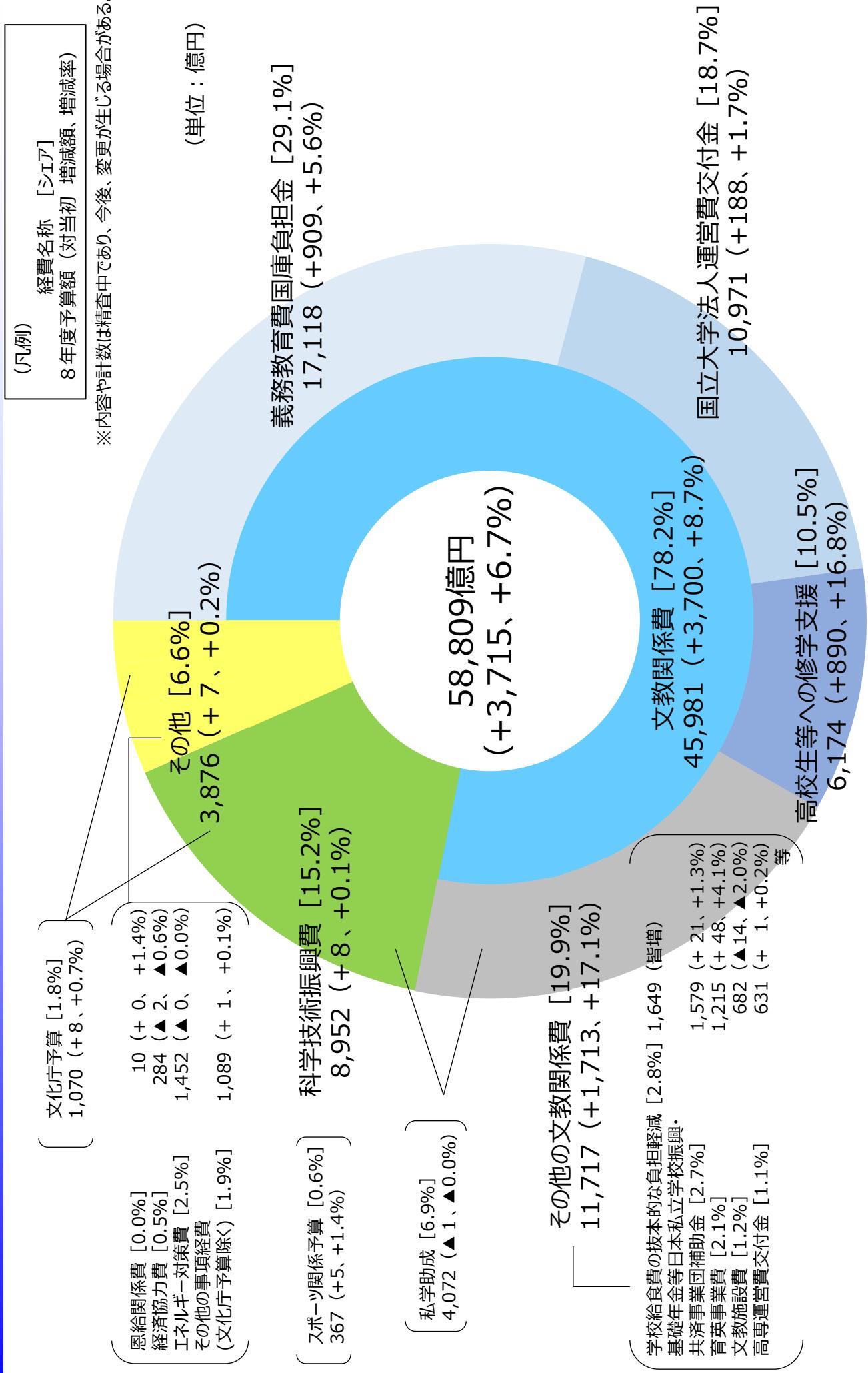


## 令和8年度文教・科学技術予算のポイント

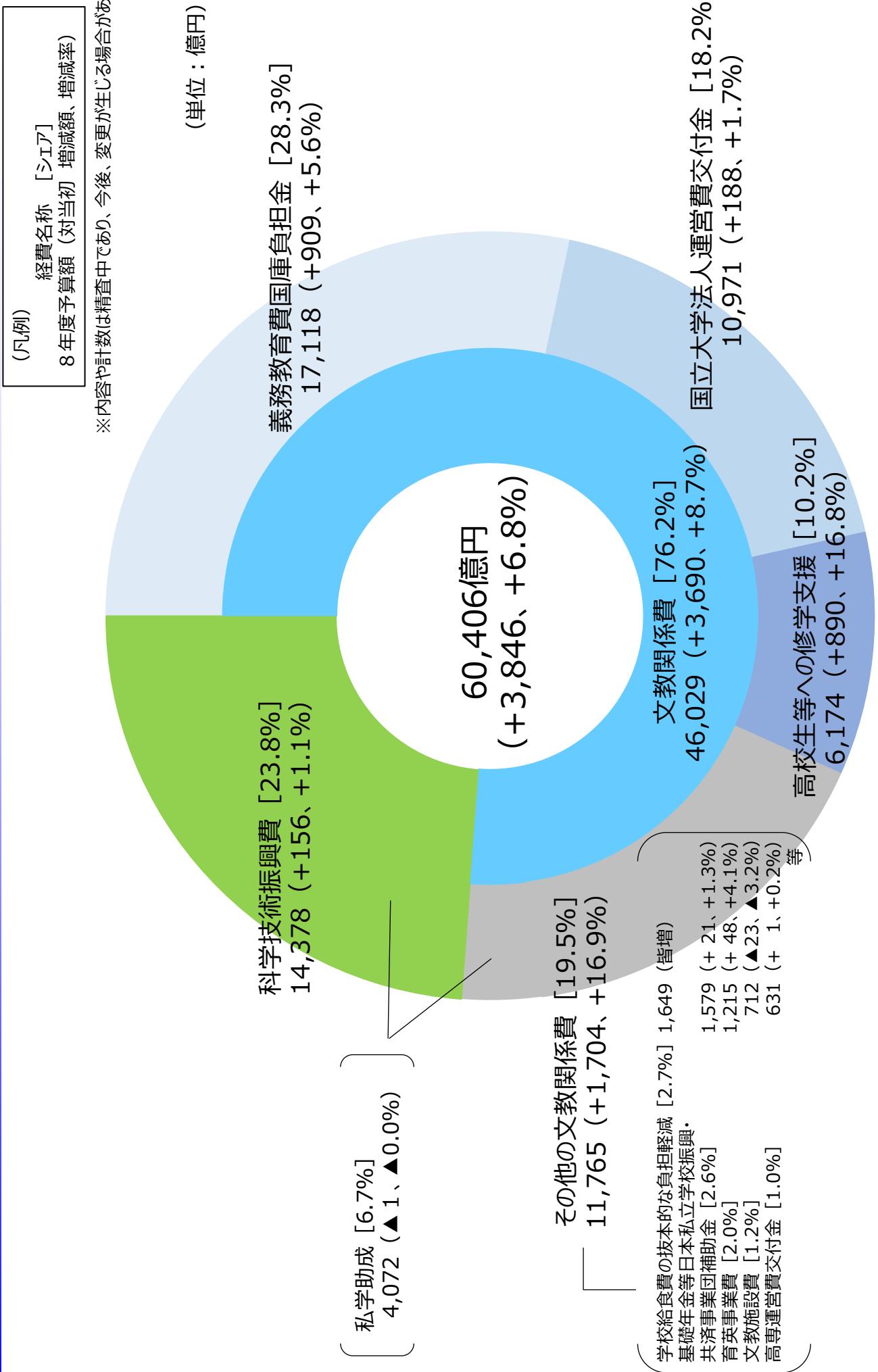
令和7年12月

河 本 主 計 官

## 令和8年度 文部科学省予算（一般会計）



## 令和8年度 主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)



# 文教・科学技術予算のポイント

## 令和8年度予算編成の基本的な考え方

### 【いわゆる教育無償化】

- 一連の政党間合意を踏まえ、いわゆる教育無償化を実現。
- いわゆる高校無償化（就学支援金制度の拡充）について、収入要件を撤廃した上で、私立全日制の支給上限額を現行の39.6万円から45.7万円に引き上げ。あわせて、高校生等奨学給付金も拡充。
- 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）について、給食を実施する公立小学校を対象に、児童1人当たり月5,200円を支援。
- これらを実施するための安定財源は、歳出改革や税制措置（租税特別措置見直し等）により確保。

### 【義務教育】

- 教職員給与について、人事院勧告の反映（+3.4%）や教職調整額の段階的な引上げ（5→6%）等により大幅に改善。
- 中学校の35人以下学級を令和8年度から3年かけて実現するために必要な教職員定数を措置するなど、指導体制の充実を計画的に推進。

### 【高等教育】

- 国立大学法人運営費交付金について、物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図るため、重点的な支援を実施。
- 私学助成について、物価上昇等が継続する中においても、配分の見直しを通じて、理系人材や地域に必要な人材の育成を行う私立大学、研究力の高い私立大学への支援を強化。また、大学の戦略的な統合・縮小・撤退等による構造転換を引き続き促進。

### 【研究力の向上と研究開発の戦略的推進】

- A I・量子・宇宙等の重要分野の研究開発を推進するとともに、科研費の増額（+101億円）により国際性の高い研究や若手研究者への支援を強化。

### 【宇宙・航空分野等を始めとした大型プロジェクトの推進】

- JAXAの技術基盤や人的資源の強化、基幹ロケットの開発・高度化、アルテミス計画等に向けた研究開発等を推進。
- 高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用やポスト「富岳」の開発・整備等を推進。

※ 内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

項目	7年度	8年度	7→8増減
文教及び科学振興費	56,560 億円	60,406 億円	+3,846 億円 (+6.8%)
うち文教関係費	42,339 億円	46,029 億円	+3,690 億円 (+8.7%)
うち科学技術振興費	14,221 億円	14,378 億円	+156 億円 (+1.1%)
(参考) 文部科学省予算	55,094 億円	58,809 億円	+3,715 億円 (+6.7%)

## ◆ 文教予算のポイント

### 1 いわゆる教育無償化

一連の政党間合意を踏まえ、いわゆる教育無償化を実現。

#### (1) いわゆる高校無償化（高等学校等就学支援金制度の拡充等）

##### 7年度

##### 8年度

○高等学校等就学支援金交付金等 5,133 億円 ⇒ 5,852 億円 (+14.0%)

※ 7年度予算額には、いわゆる高校無償化の先行実施に伴う経費 1,049 億円を含む

- ・ 経済的事情による教育格差を是正し、多様で質の高い教育機会の確保や選択肢の充実を図るため、収入要件を撤廃した上で、私立全日制の支給上限額を現行の 39.6 万円から 45.7 万円に引上げ。あわせて、都道府県の 1/4 負担を導入。（拡充分に係る国費 +1,876 億円）

○高校生等奨学給付金 152 億円 ⇒ 322 億円 (+111.6%)

- ・ 授業料以外の教育費に対する支援の充実を図るため、高校生等奨学給付金の対象範囲を低中所得世帯（年収 490 万円未満相当）へ拡充するとともに、補助率を 1/3 から 1/2 に引上げ。

#### (2) 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）

##### 7年度

##### 8年度

○給食費負担軽減交付金 — ⇒ 1,649 億円 (新規)

- ・ 給食費の保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体を支援するため、給食を実施する公立小学校を対象に、児童 1 人当たり月 5,200 円を基準額として支援。あわせて、都道府県の 1/2 負担を導入。（国費 +1,649 億円）

### 2 小中学校教育

##### 7年度

##### 8年度

○義務教育費国庫負担金 1 兆 6,210 億円 ⇒ 1 兆 7,118 億円 (+5.6%)

- ・ 中学校の 35 人以下学級を令和 8 年度から 3 年かけて実現するほか、小中学校における生徒指導担当教師の配置充実や、小学校教科担任制の推進などを図るため、7,944 人の教職員定数を改善。
- ・ その他、少子化の進展による自然減（▲7,800 人）、加配定数見直し等（▲2,692 人）を反映し、差引では▲2,548 人の減。（別途、特例定員（+3,345 人）を反映。）
- ・ 上記に加え、令和 7 年人事院勧告や教職調整額の段階的引上げ（5 → 6 %）等の影響額を適切に反映することで、全体で対前年度比 +909 億円を措置。

○学校における支援スタッフの配置支  
援 121 億円 ⇒ 124 億円 (+2.6%)

- 教員の事務負担軽減のため、学習プリント等の準備や来客・電話対応等をサポートする教員業務支援員を引き続き全小中学校へ配置（28,100人）することに加え、教師の業務負担が過重な学校への重点配置（+1,620人）を実施。
- 学校における働き方改革の効果を確実なものとするため、補習授業対応等といった学校教育活動を支援する学習指導員を引き続き配置（9,200人→7,950人）するとともに、校内教育支援センターを拠点として、不登校傾向の児童生徒に対して学習支援等を行うため校内教育支援センター支援員の配置を拡充（2,000校→4,000校）。
- 副校長・教頭の学校マネジメント等にかかる業務をサポートする支援員を引き続き配置（1,300人）。

○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実 86 億円 ⇒ 88 億円 (+2.1%)

いじめや不登校など、様々な課題を抱える児童生徒への支援に向けた相談体制を充実する観点から、

- スクールカウンセラーの配置について、引き続き全小中学校への配置（27,500校）や、いじめ・不登校・貧困・虐待対策のための重点配置を実施（11,300校）するとともに、不登校支援の核となる教育支援センターへの配置の充実（35日/年→105日/年）やスーパーバイザーの配置の充実（67人→101人）
- スクールソーシャルワーカーについて、引き続き全中学校区への配置（10,000中学校区）や、いじめ・不登校・貧困・虐待対策のための重点配置を実施（11,000校）するとともに、不登校支援の核となる教育支援センターへの配置の充実（42日/年→63日/年）やスーパーバイザーの配置の充実（67人→101人）

を行うこと等により、教育相談体制を整備。

○切れ目ない支援体制整備充実事業 47 億円 ⇒ 48 億円 (+2.2%)

特別な支援を必要とする子供への切れ目ない支援体制の整備等を行う地方公共団体等を支援するため、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」も踏まえ、医療的ケア看護職員の配置支援について、4,900人から5,300人に拡充。

○行政による学校問題解決のための支援体制構築事業 1 億円 ⇒ 2 億円 (+222.6%)

学校における働き方改革を進めるため、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について、学校のみによる対応とせず、様々な専門家と連携した行政による支援体制を構築。

○公立学校施設整備（災害復旧費を除く） 691 億円 ⇒ 678 億円 (▲2.0%)  
※ この他、7年度補正予算で2,552億円を計上  
※ スポーツ関係予算と一部重複がある

公立学校施設における老朽化対策等を着実に推進。あわせて、資材費や労務費の動向等を踏まえ、補助単価を+7.7%引上げ（小中学校校舎、RC造の場合）。

### **3 高等教育（大学等）**

#### **(1) 高等教育の負担軽減（修学支援新制度）**

	<b>7年度</b>	<b>8年度</b>	
○授業料等減免及び給付型奨学金	6,532 億円	⇒ 6,567 億円	(+0.5%)
※ 社会保障関係費として計上			
令和2年度より消費税財源を活用し、多子世帯の学生に対する授業料等減免並びに非課税世帯等の学生に対する授業料等減免及び給付型奨学金の支給。 (授業料等減免：4,612億円、給付型奨学金：1,955億円、地方分も合わせて7,133億円)			

#### **(2) 国立大学法人運営費交付金**

	<b>7年度</b>	<b>8年度</b>	
○国立大学法人運営費交付金	10,784 億円	⇒ 10,971 億円	(+1.7%)
大学を取り巻く環境が大きく変化する中、教育研究の質の向上努力を促すよう、メリハリある予算配分が重要。			
物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図るため、重点的な支援を実施。			

#### **(3) 私学助成**

	<b>7年度</b>	<b>8年度</b>	
○私立大学等経常費補助	2,979 億円	⇒ 2,987 億円	(+0.3%)
物価上昇等が継続する中においても、配分の見直しを通じて、理系人材や地域に必要な人材の育成を行う私立大学、研究力の高い私立大学への支援を強化。また、規模の適正化も含めた学部の再編等の経営改革を行う私立大学への支援等により、少子化社会において喫緊の課題となっている、大学の戦略的な統合・縮小・撤退等による大学の構造転換を引き続き促進。			
○私立高等学校等経常費助成費等補助 1,003 億円 ⇒ 994 億円 (▲0.9%)			
私立高等学校等における教育の高度化等に必要な経費を着実に支援しつつ、幼稚園教諭の待遇改善を引き続き支援。また、数理・データサイエンス・AI教育の推進等、教育の質の向上に取り組む私立高等学校等への支援を強化。			

#### **(4) 国立高等専門学校**

	<b>7年度</b>	<b>8年度</b>	
○国立高等専門学校機構運営費交付金	630 億円	⇒ 631 億円	(+0.2%)
高専教育の高度化のため、実践的スタートアップ教育等により社会ニーズを踏まえた人材育成体制を強化するとともに、海外で活躍できる技術者の育成支援等により高専の国際化を促進。			

## (5) 高度専門人材の育成等

	7年度	8年度	
○「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業	—	⇒	7億円 (新規)

地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）の構築を支援。

○ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業	5億円	⇒	6億円 (+9.8%)
------------------------	-----	---	-------------

医療ニーズを踏まえた課題解決型医療人材の養成に加え、新たに地域での診療参加型臨床実習を加速化させることで地域の医療ニーズに応じた総合的な診療能力を有する医師を養成する取組を支援。

## ◆ 科学技術予算のポイント

(単位：億円)

項目	7年度	8年度	7' → 8' 増減
科学技術振興費	14,221	14,378	+156 (+1.1%)

### 1 研究力向上に向けた人材育成・研究費支援

	7年度	8年度
○科学研究費助成事業（科研費）	2,379 億円	⇒ 2,479 億円 (+4.2%)
※ この他、7年度補正予算で300億円を計上		
既存の学問体系の変革を目指す「挑戦的研究（萌芽）」において、若手研究者の挑戦を積極的に促すための若手支援強化枠を設定。		
また、若手研究者を海外へ派遣する「国際共同研究強化」の拡充により国際頭脳循環を強化するとともに、若手研究者の応募が多い「基盤研究（B）」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充。		
○戦略的創造研究推進事業（新技術シード創出）	438 億円	⇒ 441 億円 (+0.6%)
イノベーションの源泉となる基礎研究を推進するため、国が定めた戦略目標の下、組織・分野を越えた体制を構築して行う研究を支援。		

### 2 AI、量子、健康・医療分野等の重要分野の研究の戦略的推進

	7年度	8年度
○科学研究向けAIモデルの開発・共用（TRIP-AGIS）	25 億円	⇒ 25 億円 (+2.0%)
※ この他、7年度補正予算で28億円を計上		
理化学研究所において、米国の研究機関との連携体制を構築しつつ、画像・音声など多様なデータを追加学習させることで、生命・医科学など他の科学分野で活用可能な科学研究向けAI基盤モデルの開発を推進。		
○Fundamental Quantum Science Program	7 億円	⇒ 11 億円 (+58.3%)
※ この他、7年度補正予算で4億円を計上		
理化学研究所において、2030年代に日本が量子技術で世界をリードすることを目指し、量子コンピュータの実用化等に向けて量子の基礎学理の研究を推進。		
○次世代医療実現バイオバンク利活用プログラム	—	⇒ 41 億円 (新規)
革新的な創薬等の次世代医療を実現するため、バイオバンク（※）の利活用促進により臨床情報等の充実した基盤を整備し、試料・情報を用いたデータ駆動型研究やそれらを支える研究基盤を強化。		
(※) 提供された細胞、血液等の生体試料や診療情報を医学研究に利活用する取組。		

### 3 大型プロジェクトの推進

	7年度	8年度	
○宇宙航空研究開発機構（JAXA）における 研究開発	1,545 億円	⇒ 1,548 億円	(+0.2%)
	<p>※ この他、7年度補正予算で600億円を計上</p> <p>JAXA の技術基盤や人的資源の強化を図る。また、基幹ロケットの開発・高度化、アルテミス計画に向けた研究開発等を推進するとともに、民間事業者が主導して市場創出を目指すデブリ除去実証ミッションへの支援など民間事業者の技術力を最大限活用する取組を推進。</p>		
○海洋・極域分野の研究開発	400 億円	⇒ 400 億円	(+0.0%)
	<p>※ この他、7年度補正予算で62億円を計上</p> <p>北極域研究船「みらいII」の建造等による北極域研究、南極地域観測、研究船による地球環境の状況把握等を推進。</p>		
○フュージョンエネルギーの実現に向け た研究開発	207 億円	⇒ 208 億円	(+0.2%)
	<p>※ この他、7年度補正予算で95億円を計上</p> <p>国際約束に基づき核融合実験炉の整備・運転を通じてフュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指すITER計画、世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置（JT-60SA）の整備・運転などのITER計画を補完・支援する研究開発を行うBA（幅広いアプローチ）活動等を推進。</p>		
○高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備 ・共用等	42 億円	⇒ 45 億円	(+6.9%)
	<p>※ この他、7年度補正予算で27億円を計上</p> <p>官民地域パートナーシップの下で整備された高輝度放射光施設（NanoTerasu）について、令和7年3月から共用利用を開始。物質表面の電子状態が解析可能な軟X線領域で世界最高水準の放射光を利用することで、物質の機能を高速かつ高精細に可視化でき、広範な分野におけるイノベーション創出に貢献。</p>		
○「富岳」の次世代となる新たなフラッグ シップシステムの開発・整備	8 億円	⇒ 10 億円	(+22.4%)
	<p>※ この他、7年度補正予算で373億円を計上</p> <p>スーパーコンピュータ「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムを開発・整備。生成AIの技術革新等により必要な計算資源の需要が急拡大するとともに多様化している近年の情勢変化を踏まえ、遅くとも2030年頃に共用開始予定。</p>		

## ◆ スポーツ関係予算のポイント

(単位：億円)

項目	7年度	8年度	7' → 8' 増減
スポーツ関係予算	363	368	+5 (+1.5%)

※ デジタル庁計上予算を含む。

### 1 地域スポーツ環境の総合的な整備充実

#### 7年度 8年度

○部活動の地域展開等の全国的な実施 32 億円 ⇒ 50 億円 (+56.0%)

※1 文化部活動を含めると 7 年度は 37 億円、8 年度は 57 億円 (+54.0%)

※2 この他、7 年度補正予算で体制整備費等として 58 億円（文化部活動を含めると 82 億円）を計上

急速な少子化が進む中でも、子供たちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校教育の質の向上にも資する学校における働き方改革を推進するため、地域クラブ活動の運営や経済的困窮世帯への支援等を通じて、令和 8 年度からの「改革実行期間」における部活動の地域展開等の全国的な実施を推進。

○パラスポーツの振興 6 億円 ⇒ 8 億円 (+22.7%)

東京 2020 パラリンピック等のレガシーを更に継承・発展する観点から、障害の有無にかかわらずスポーツに親しむ環境づくりを推進するとともに、パラスポーツ団体と民間企業等との連携を促進し、パラスポーツの普及・振興を図る。

### 2 持続可能な競技力向上体制の確立等

#### 7年度 8年度

○競技力向上事業 104 億円 ⇒ 105 億円 (+1.1%)

持続的に主要国際競技大会等で活躍するアスリートを輩出するため、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援するほか、ロサンゼルス 2028 大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な取組に対する支援を実施。

○ハイパフォーマンス・サポート事業 14 億円 ⇒ 12 億円 (▲9.5%)

※ この他、7 年度補正予算で 2 億円を計上

スポーツ医・科学、情報等によるトップアスリート活躍のための専門的かつ高度な支援を実施するとともに、2026 アジア競技大会・アジアパラ競技大会において、アスリート等が最終準備を行うための医・科学、情報等サポート拠点を設置。

### 3 スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化

#### 7年度 8年度

○Sports in Life 推進プロジェクト 2 億円 ⇒ 3 億円 (+38.9%)

スポーツを通じた健康増進を図るため、スポーツ人口拡大に取り組む企業・自治体・団体が連携したコンソーシアムの強化を図るとともに、民間企業のノウハウを活用し、自治体と連携しつつ、当該地域の既存スポーツ施設を活用した「生涯スポーツ」のプログラム開発等を実施。

## ◆ 文化庁予算のポイント

(単位：億円)

項目	7年度	8年度	7' → 8' 増減
文化庁予算	1,063	1,073	+9 (+0.9%)

※ デジタル庁計上予算を含む。

※ この他、国際観光旅客税財源を充当する事業として224億円（7年度：84億円）がある。

### 1 文化資源の持続可能な保存・活用による地方創生の推進

7年度 8年度

○適切な修理周期による文化財の継承の  
推進 244億円 ⇒ 239億円 (▲2.1%)

※ この他、7年度補正予算で191億円を計上  
国宝・重要文化財（建造物・美術工芸品）や史跡等を積極的に活用しながら次世代に  
確実に継承できるよう、適切な修理・整備や、防災・防火対策等に対する支援を実施。  
また、文化財の保護・活用のための寄付の受け皿を整備。

### 2 世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信と人材育成

7年度 8年度

○現代的課題に対応した劇場・音楽堂等  
の総合的な機能強化の推進 37億円 ⇒ 46億円 (+25.2%)

劇場・音楽堂等における子供の鑑賞機会を提供する取組や実演芸術の創造発信、人  
材育成、普及啓発、実演芸術団体等と地方の劇場・音楽堂等との事業連携などへの支  
援を通じ、劇場・音楽堂等の芸術拠点としての機能を強化。

### 3 文化振興を支える拠点等の機能強化・充実

7年度 8年度

○国立文化施設の機能強化等 324億円 ⇒ 335億円 (+3.3%)

※ この他、7年度補正予算で17億円を計上  
我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核であり、文化観光の拠点である国立  
文化施設の機能を強化・充実。